

**コンサル  
業 界**

# 事業拡大の動き活発化

〈最近の主な動き〉

- ◆2010年
- 4月 長大が建築設計事務所のアルコムを吸収合併
- 6月 E・JHD が近代設計を完全子会社化
- 7月 **オオバが三井共同建設コンサルタントと海外事業で業務提携**  
パスコが東武計画を子会社化
- 8月 復建技術コンサルタント、復建エンジニアリング、中部復建、中央復建コンサルタント、復建調査設計、第一復建の6社がグループ内の業務提携で合意  
**オオバが中央三井信託銀行と業務提携**
- 9月 国際航業とアジア航測が協業に向けた検討結果発表
- 10月 建設技術研究所が住鍼コンサルタントから吸収分割した建設コンサル部門の事業継承で設立した子会社「地圏総合コンサルタント」が営業開始  
**オオバが諸戸林業と植栽緑化工法活用で業務提携**  
**オオバが中国で100%子会社「大場都市環境設計コンサルタント(瀋陽)有限公司」設立**
- 12月 国際航業HDがナノオプトニクス・エナジーとエネルギー・情報グリッド事業で資本業務提携  
パスコが日本IBM、三菱電機と三次元地理空間情報分野で協業
- ◆2011年
- 1月 国際航業がエリアマーケティング事業で高德軟件有限公司(北京市)と覚書
- 2月 パシフィックコンサルタンツが日本ポリグルと水関係で技術提携  
いであがNTTドコモと健康気象サービス提供で業務提携  
建設技術研究所が中国の現地法人と共同で**広州事務所開設**
- 3月 **オオバが日本都市整備を株式交換で完全子会社化**  
ティーネットジャパンが空調事業を手掛ける中外エアシステムの全株式取得
- 4月 ドーコンが自転車共同利用事業で100%子会社「ドーコンモビリティデザイン」設立  
福山コンサルタントが子会社福山リサーチ&インキュベーションセンターを通じて環境調査技術研究所の全株式取得
- 6月 日本工営がアイドルエンジニアリングから事業譲受の契約締結  
アジア航測が復建調査設計を割当先に第三者割当てで新株式発行
- 7月 長大が基礎地盤コンサルタントを子会社化  
**オオバが中国の遼寧省都市郊外建設計画設計院と業務提携**
- 8月 ACKグループが子会社4社を2社に集約  
(注)HDはホールディングスの略

建設コンサルタント業界は、国内の公共市場縮小に対処するため、M&A(企業の合併・買収)や業務提携などで、事業拡大の動きが活発化している。また、海外市場をにらんだ提携、子会社設立も目立っている。東日本大震災による復興需要が見込まれるとはいえ、中長期的には国内市場の厳しさが続くこと予測、縮小均衡に陥るのではなく、一定のポジションを確保しながら生き残るための模索が続く。

長大は2010年のアルコム吸収合併に続き、ことし7月は本体に匹敵する規模となる基礎地盤コンサルタントの全株式を7億円で取得した。長大はベトナム、基礎地盤はマレーシア、シンガポールに強い。国内だけでなく海外でも補完関係を期待している。両社の相乗効果を発揮するためのシナジー本部を8月に設置、2カ月で検討を終えて実行に移す。

## 縮小均衡避け生き残り模索

国内外のオオバの活動も注目される。相鉄グループだった日本都市整備の子会社化は、神奈川県内の地方自治体での受注を見込んでいたほか、相鉄の沿線開発に参画することも織り込んでいた。中国に子会社を設立、7月には民営化された遼寧省都

をスピードアップするために、地方自治体や企業、投資ファンドなどと連携する方針だ。国際航業とアジア航測の経営統合問題は10年9月、協業の検討結果を発表したあと中断している。国際航業HDの呉文綱(ウー・ウエンシヨウ)社長は「いまは

調査の持ち株比率は3・29%から21・13%にアップ、国際航業ホールディングスの23・65%に次いで第2位となり、06年に結んだ資本業務提携をさらに強化する方向に進んでいる。今後の対応について永治泰司社長は「事業をする上で必

市郊外建設計画設計院と業務提携をするなど、本格的に事業展開する姿勢を打ち出している。既に、同省瀋陽市から4件を直接受注している。

東日本震災に全力を尽くして「ことさらに、震災への対応が一段落した時点でこの問題を検討すると述べている。しかし、アジア航測は復建調査設計に対する第三者割当増資を実施した。この結果、復建調

要なM&Aは行つ考えて、積極的に拡大する姿勢を示す。小谷裕司E・Jホールディングス社長は、事業展開にスピードが求められていることから、「1社だけでは対応が難しいので提携を進めていく」と述べている。大島一哉建設技術研究所社長は「銀行や証券会社から経営不振、受注不振の会社(買収)の話がよく来る」と指摘、経営を立て直しが可能でシナジー効果が見込めれば検討するという。これからの動向については、震災需要で業界再編が小康状態となるのか、あるいは将来に備え新分野や海外への進出を加速させるための動きが活発になるのか、各社の戦略が注目される。